

奉祝祭にお招きすることを企画したところ、山田祭関係者から「ぜひ伊勢神宮で奉納をしたい」という思いを引き出し、二〇一二年一〇月に初めて伊勢の地で山田獅子舞が演じられることが予定されている。

以上のような経緯を踏まえて、今回の事例を宗教と社会の互恵性の視点から、復興支援における祭礼行事の可能性として考えると、「隔たり」による「つながりの弱さ」がゆえに、何かのきっかけによって、その関係性を強めていくことができているのかもしれない。すなわち、ソーシヤル・キャピタル研究において重要な理論の一つであるグラノベッターの「弱いつながりの強さ(strength of weak ties)」から今回の関係性への展開を解釈できると考える。

今回の事例では、それぞれの文化的アイデンティティが「弱いつながりの強さ」として復興支援のゆくえに何らかに可能性をもつとするならば、そこから祭礼行事のもつ〈適正值〉が見出せるのではないだろうか。

(本発表は、皇學館大学篠田学術振興基金「祭礼文化の交流による復興支援の可能性に関する実践的研究」による研究成果の一部である。)

イスラーム系NGO・HFによる東日本大震災支援活動

嶺崎 寛子

本発表は、国籍としてはパキスタン系・宗教としてはイスラーム系の国際NGO、ヒューマニティ・ファースト(本部ロンドン、日本支部名古屋。以下HFと表記)が東日本大震災に際

し、宮城県仙台市および石巻市の避難所で行った炊き出し等の支援活動を紹介し、その意義を分析することを目的とする。

HFを取り上げる理由は以下の三点である。①イスラーム系NGOが行った支援の中では最大規模で、被災地入りが早く、石巻市立湊小学校避難所では九月の避難所閉鎖まで支援するなど、継続的な支援であること、②被災者への取材が可能で、総合的な観点から支援を分析できること、③後述するHFの持つユニークな性格が、異文化理解や共生を考える上で重要な示唆を与えてくれること。本発表は今年五月から現在にかけて、文化人類学的手法を用いて行った現地調査で得た資料に基づいている。

今回の震災では、国際NGOなどが現地入りすることで、被災者と支援者の「必要に迫られた／強制的異文化交流」が被災地のあちこちで、今までにない規模で発生した。その中には成功例も失敗例もあるが、HFの事例は、互いに理解を深めた、際立った成功例のひとつではないか。震災支援を通じて、いかにHFと被災者・日本人ボランティアたちが相互理解を築いていったか、そのために必要な条件は何だったのか、検討したい。

HFはアフマディーヤ教団が一九九四年に設立した国際NGOで、九五年に国連に認定された。母体であるアフマディーヤ教団は一八八九年、ミルザー・グラーム・アフマド(一八三五―一九〇八)が北インドで創始したイスラームの改革復興を唱える教団である。インド・パキスタンの分離後は本拠地をパキスタンに置いた。創始者ミルザーが自らを「約束されたメシア」と見なしたこと、極端な平和主義等が教義の特徴だが、創

始者のメシア性が特に批判され、七四年にはパキスタンにおけるムスリムとしての地位を喪失、八四年には布教が禁止された。同年四代カリフがパキスタンからイギリスに亡命し、現在教団の本部はイギリスにある。教団員はムスリムの自覚を持つが、一般のムスリムからは異端と見なされており、インドネシアのユドヨノ政権下でも、近年宗教的自由を奪われた。

しかし海外宣教には比較的成功しており、西アフリカ等で影響力を増し、新たな信者を獲得している。欧米や日本にも支部があり、海外進出に活路を見出した教団と言えよう。彼らのパキスタンへの帰国可能性は低く、多くはホスト社会に永住せざるを得ない。そのためか、アフマディーヤの教団員はホスト社会の言語を意識的に習得する傾向が顕著である。教団内部においても、ホスト社会の言語しかできない二世代以降の若年層の宗教教育のため、ホスト社会の言語を積極的に活用していた。ホスト社会の中でアイデンティティを保ちつつサバイバルすることが、教団や教団員の究極の目的であると言えよう。

彼らは四代カリフの命により、HFと教団の活動を切り離し、支援の際には宗教色を出さない。これにはHFとして在日本パキスタン大使館と連携出来る等のメリットがあった。彼らの支援の一番の動機は「困っている人を助けたい」という思いだが、副次的な目的は布教ではなく「ムスリムについての理解を深めてもらう」「我々は怖くない、共生できる隣人なんだと思ってもらおう」ことであった。被災者への調査から、この目的は達成されたといえる。被災者との交流には、彼らが磨いてきたホスト社会の言葉、日本語が非常に役立った。HFの支援の

核を担ったのは日本在住一〇年の二〇歳の青年だった。彼の「日本は私の国」という言葉の意味が、被災者にどれ程伝わったかはわからない。しかし避難所で被災者もHFも「相手とながれた」と思い、それを貴重だと感じたことは、調査から窺えた。

ポスト災害社会における宗教——スマトラの事例から——

木村 敏明

本発表では、復興過程を含む災害経験により何らかの影響を蒙った社会を、その災害との関連で分析するための概念としてポスト災害社会という語を用い、「宗教」をめぐる状況に与える影響を考察する。インドネシアのスマトラは今世紀に限っても二〇〇四年一二月のスマトラ沖地震にはじまり、二〇〇五年三月のニアス地震、二〇〇九年九月の西スマトラ地震などマグニチュード七・五を超える巨大地震を四度経験し、二〇万を超える死者をだしており、ポスト災害社会という視点から分析することは大いに意義があると考えられる。

インドネシア社会における宗教の位置づけの問題を考える際、「宗教」概念と国民国家が持つ特別な関係に注意を払うことが必要である。多民族国家インドネシアの誕生に際し、宗教のもつ凝集力に注目したと同時にその排斥力を恐れた一当時のリーダーたちは、新国家の基礎原理を定めた「建国五原則」の一つに「特定の宗教、とりわけイスラームではなく「唯一神の信仰」をとりいれ国造りの柱とした。これを受けて行政機構、教育、民法などの公的分野に宗教が組み込まれるととも